Psycho-Educational Response
Center for Mega Disaster : Step 1

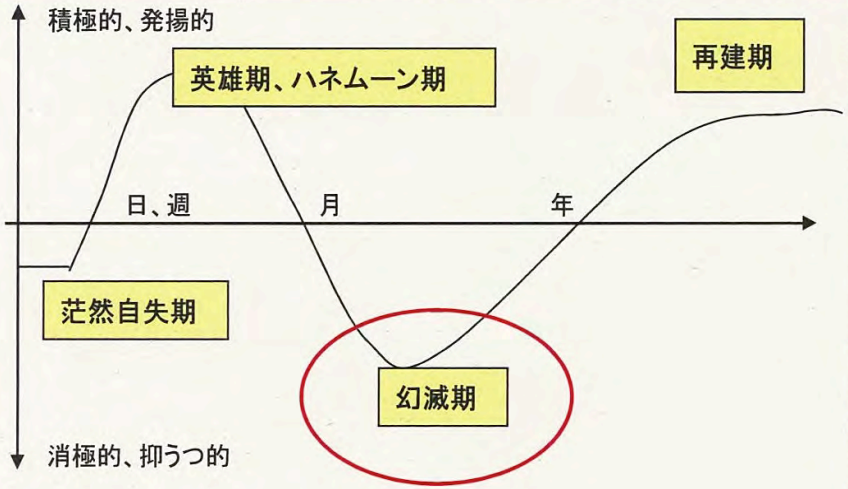
メガ災害心理・教育対応研究センター
構想　ステップ1

オーガナイザー　小谷英文
震災復興心理・教育臨床センター　代表　足立智昭
福島復興心理・教育臨床センター 代表　橋本和典

被災地の心のケア対策について

災害と心の回復の時間的経過

○　災害が起こると、一般的には、茫然自失期、ハネムーン期を経て、数ヶ月後から「幻滅期」を迎える。改めて悲しみが襲ってきたり、生活の不安等も重なりうつ病や不安障害になる人も多くなる。



一般的な経過とは別に、災害がトラウマ（心的外傷）となってPTSDを発症する人もおり、6か月以上症状が続くと、専門医療が必要となる。

○　大きな災害にあうと、眠れない、不安を感じる、涙が止まらなくなる、といった症状が多くの人に出る。「こころの不調」が、頭痛、おなかの不調、食欲不振などの「からだの不調」として現れることもある。

○　このような症状は自然に回復するケースが大半である。しかし、次のような状態が1か月以上続くと、PTSD（Post-traumatic Stress Disorder：心的外傷後ストレス障害）の可能性がある。

・体験した光景や恐怖などの感情が、無意識に繰り返しよみがえる。
・周囲の刺激にひどく敏感になったり、なかなか不安を静められない。
・そのときの出来事を思い出してしまうような刺激を避けようとする。

○　PTSDになってしまっても、7～8割程度の人は6か月以内に回復するとされている。また、専門の医師に相談することでさらに回復を早めることができる。

○　6か月以上症状が続く場合、専門の医師に相談することが必要。

厚生労働省の対応

＜これまでの対応（避難所での心のケア）＞

○　精神科医、看護師、精神保健福祉士等平均４～５名から構成される「心のケアチーム」において、避難所の巡回、被災者の自宅への訪問支援などを実施。

○　厚生労働省のあっせんにより、全国から派遣され、１２月２２日までに、５７チーム、３，３８６人が活動

＜今後の対応（仮設住宅、自宅での心のケア）＞

○　心のケアは、継続的、中長期的な対応が必要。

○　このため、3次補正で、心のケアに当たる専門職（看護師、精神保健福祉士、臨床心理士、作業療法士、社会福祉士等）が、被災者の自宅や仮設住宅等を訪問し、被災者の話を傾聴したり、医療的支援を行うための予算を計上（28億円）。

メガ災害対応過程の失策

1. 準備　　教育　警告

2. 救急対応　　発生　ー　2週間

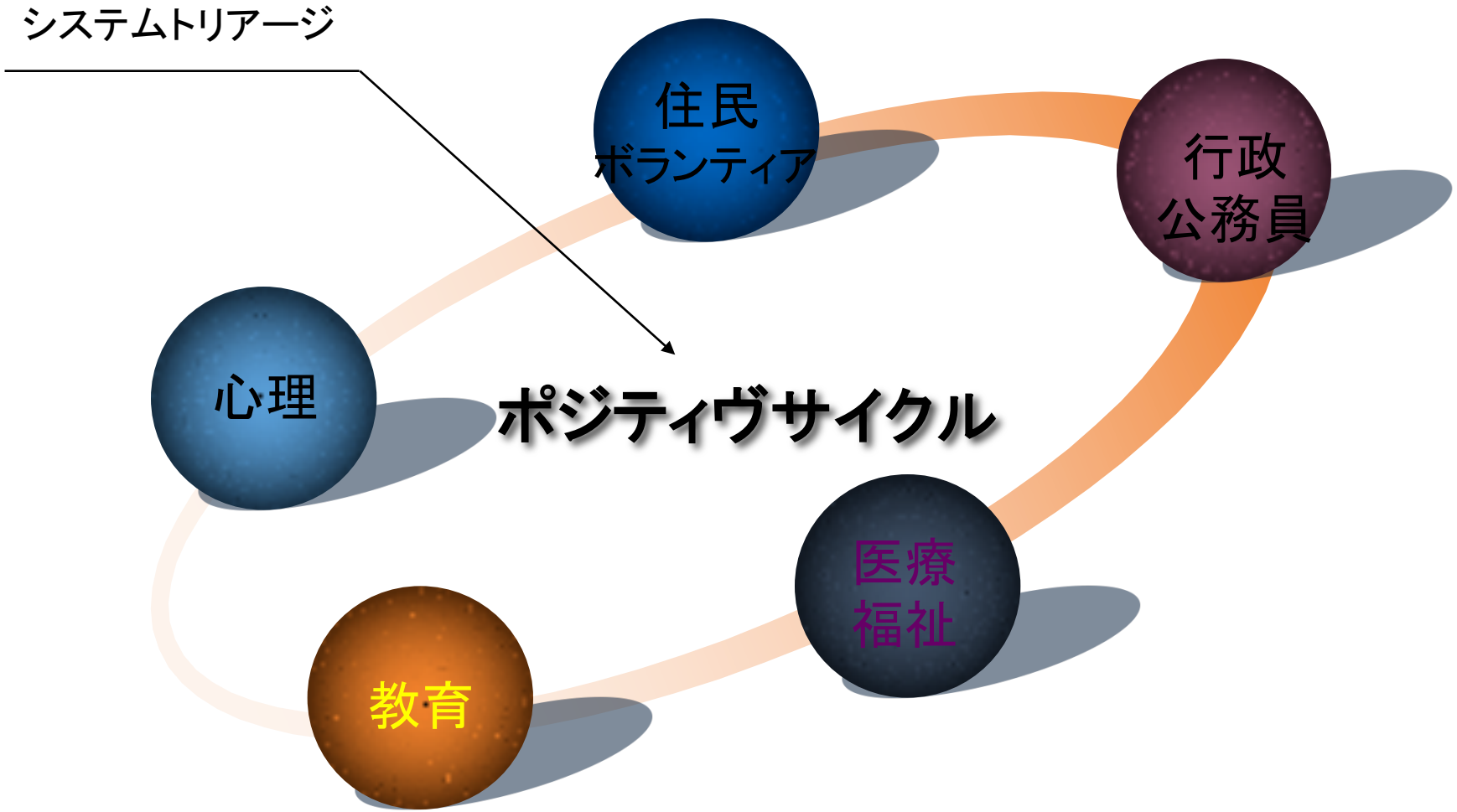
3. 蜜月対応　　ー　2、3ヶ月

4. 幻滅期対応　　ー　1、2年

5.復興・再建対応　　ー　2年以降

東日本大震災の失策：（1）準備と（3）蜜月・幻滅期対応以降

対応システム連鎖

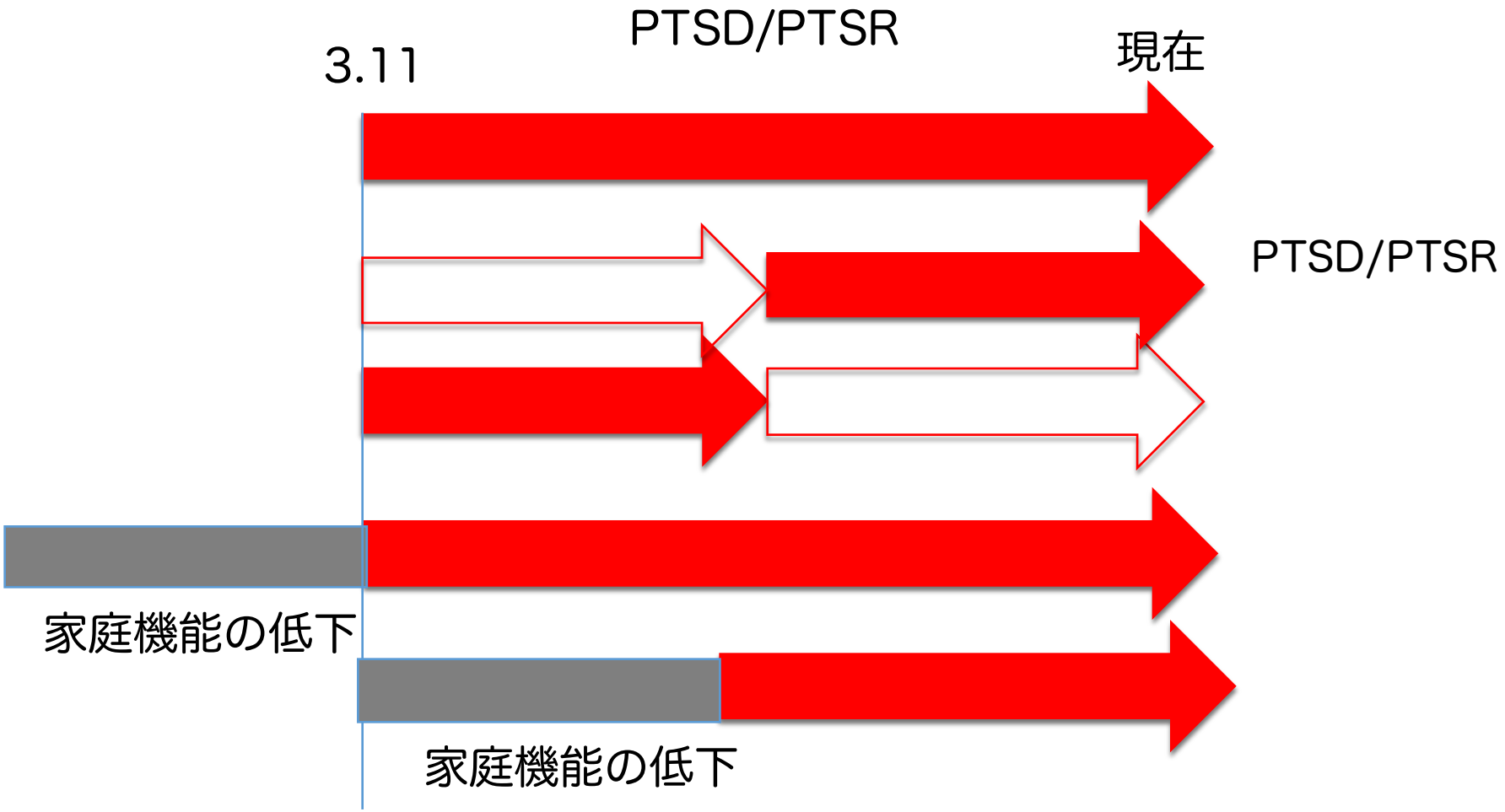


連携対策対応システムを構築できなかった

顕著な宮城県の子どもたちの現状と問題

（震災復興心理教育臨床センター代表　足立智昭教授）

問題：直接対応出来る機関がない



メガ災害心理・教育対応研究センター設置必要性

	事　　由
1	被災地の心的反応の悪化、特に子どもの問題は深刻；　資料1, 2, 3, 4, 8
2	調査は成されても対応策の検討実行がない
3	厚労省主導各県の対応は箱もの的に終始、対応ノウハウ整備がない
4	ノウハウの専門性がないまま、NPO／NGOに丸投げ
5	大きな理由にPTSD対応の専門心理療法家がいない；読売　’11, 5, 3 配信 これに対して、厚労省当初対策のまま一般医療に丸投げ（1P）、無対策
6	ケアセンター、NPO、医療、福祉、教育、行政、における連携がない
7	震災勃発当時よりこれらの連携の元になるトリアージ機構構築の失敗
8	メガ災害心理・教育対応のモデル機関が常設化されていない；　資料5,6,7 モデルがないことが2から7の根源であり、1を防げなかった根幹である 震災発生当初よりのノウハウ蓄積を基軸にしたセンター構築を図るべき

大災害対応に必要な３モデル

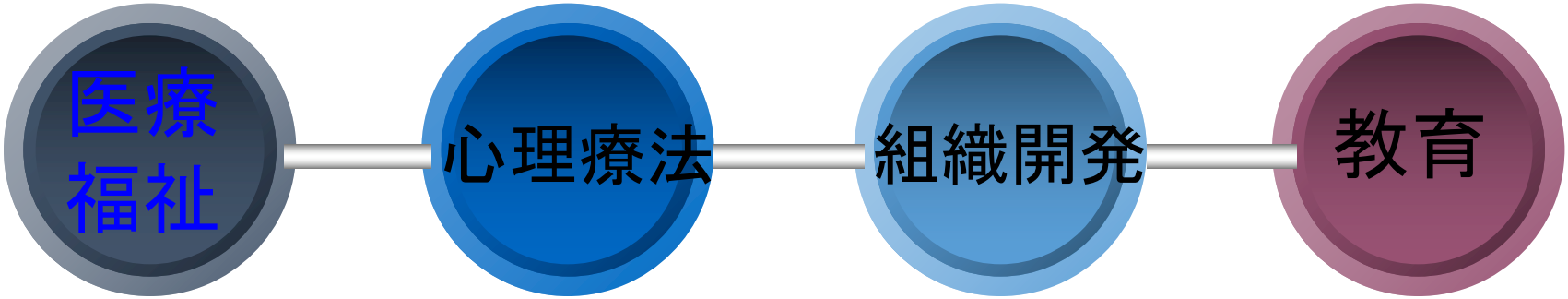
身体の護りと医療
子どもの安全教育
コミュニティ発達教育
ストレス障害予防
PTSD予防と治療

教育モデル
災害への備えと対応教育
教育 ガイダンス　カウンセリング

心理療法モデル
心理トリアージ　心理コミュニティ
心理療法

医療モデル
医療トリアージ
精神科診療

組織ビルディング



東北メガ災害心理・教育センター

研究

市民サーヴィス

市民ニーズ（個人、家族）

教育界ニーズ

行政機関（福祉、警察、消防、役所窓口等）

国際的ニーズ（知と技術の交換）

資料

到達地点の確認

何を期待できたか？

これからできることは?

資料1

悪化する被災地（宮城県）の状況：家庭機能の低下

区分	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
DV件数	1348	1397	1856	2092	2254
虐待件数	225	190	254	284	299（10月まで）

宮城県警より情報提供（2015年5月21日）

資料2

悪化する被災地（宮城県）の状況：学校（中学）の教育機能の低下

区分	2011年度	2012年度	2013年度
宮城県 不登校率	2.92%	3.13% 全国最高	3.17% 全国最高
岩手県 不登校率			1.97% 全国最低
福島県 不登校率			2.45%
全国 不登校率	2.65%	2.57%	2.69%

河北新報社（2014年8月8日）の記事より引用

資料3

悪化する被災地（宮城県）の状況：コミュニティーにおける暴力性の増大

区分	2011年	2012年	2013年	2014年
脅威事案件数	1084	1526	1754	1863

宮城県警より情報提供（2015年5月21日）。脅威事案とは、子ども、女性を対象とした性犯罪、誘拐などの重大事件に発展する恐れのある前兆事案 。

資料4

被災地の子どもの精神的問題　調査結果

厚生労働省研究班（研究代表者＝呉繁夫・東北大教授）

毎日新聞 1月27日(月)4時30分配信

被災地の子どもの精神的問題調査

調査対象　2011, 3.11 大震災発生時　保育園３、４、５歳児クラス１７８名、保護者

調査時　2012, 9 ～ 2013, 6

調査方法　「子どもの行動チェックリスト」（ＣＢＣＬ）、面接

被災地　▽岩手＝宮古市、陸前高田市、大槌町

▽宮城＝気仙沼市

▽福島＝福島市、いわき市、南相馬市、富岡町

調査結果

被災３県で２５・９％の子が医療的ケアが必要な状況。原因として、▽友人を亡くした▽家の部分崩壊▽津波の目撃▽親子分離－－などが挙げられた。非被災県三重では同様の状態の子は全体の８・５％にとどまり、被災地はその約３倍に達した。被災地の子たちには、めまいや吐き気、頭痛、ののしり、押し黙りなどの症状があり、このままケアを受けずにいると、学習や発育に障害が出て、将来の進学や就職などにも影響する可能性があると警告された。

資料5

ライオンズクラブ心の復興プロジェクト

震災復興心理・教育臨床センター

The East Japan Center for Free Clinical-Educational Service (EJ Center)

- 国際基督教大学高等臨床心理学研究所、宮城学院女子大学発達科学研究所の共同プロジェクトとして発足（2011年9月）。
- 2012年度までは月２回、2013年度から月１回、土曜日のワークショップを中心としたプログラムによる活動を継続している。
- ドロップ・イン形式（一時利用）のセンターで、利用者は、学生、医師、心理士、保健師、保育士、教師、社会福祉士、NPO代表、政治家等。
- 昨年度は、被災児が在籍する小学校の主だったメンバーがスーパーバイズを受けたり、被災地の100名を超える養護教諭が、仲間のアンケートを持参してコンサルテーションを受ける。

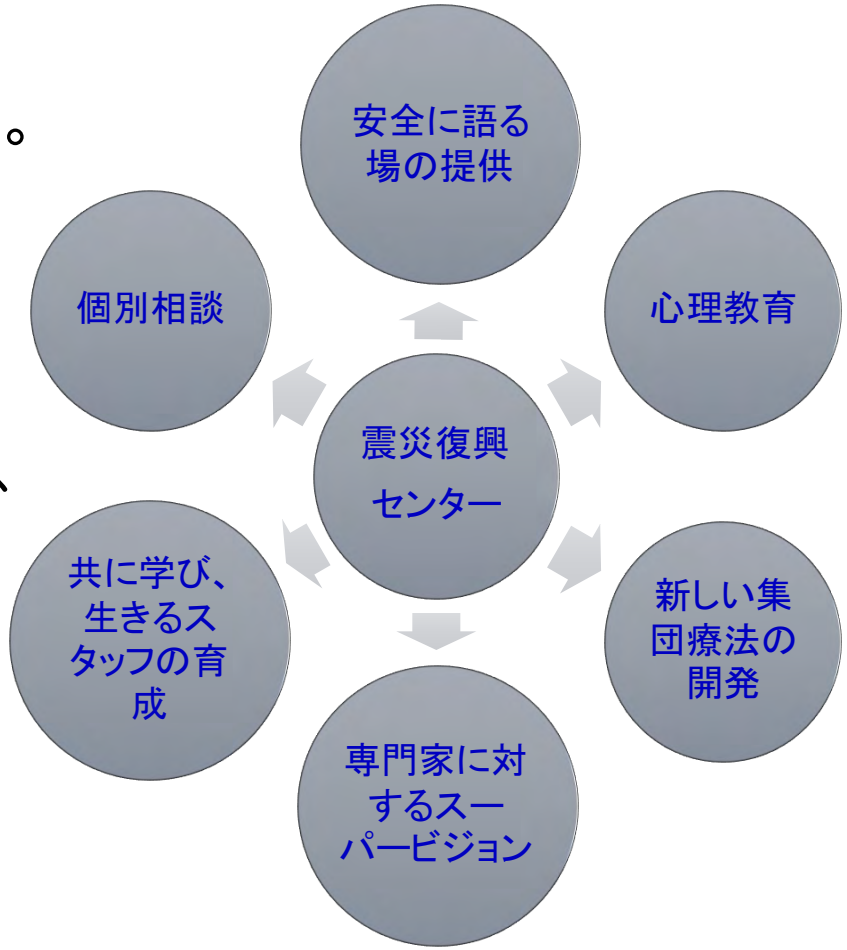


図　EJセンターの役割

資料6

福島復興心理・教育臨床センター　郡山

- 2013年４月　福島心の復興支援協議会発足
- 　　同年９月　福島復興心理・教育臨床センター発足
- 月２回（土、日）オープンのドロップ・イン形式（一時利用）
- 利用者は、地域の被災住民、学生、スクールカウンセラー、心理士、教師、NPO代表、企業、組織代表。
- 心理療法を中軸に据えた、治療的コミュニティ形成とその発達を押し進める展開を果たし、PTSD対応の予防心理治療、ストレス低減プログラム、仮設住宅訪問支援を実施している。

＊ PTSD対応の心理療法の求めは増加している。

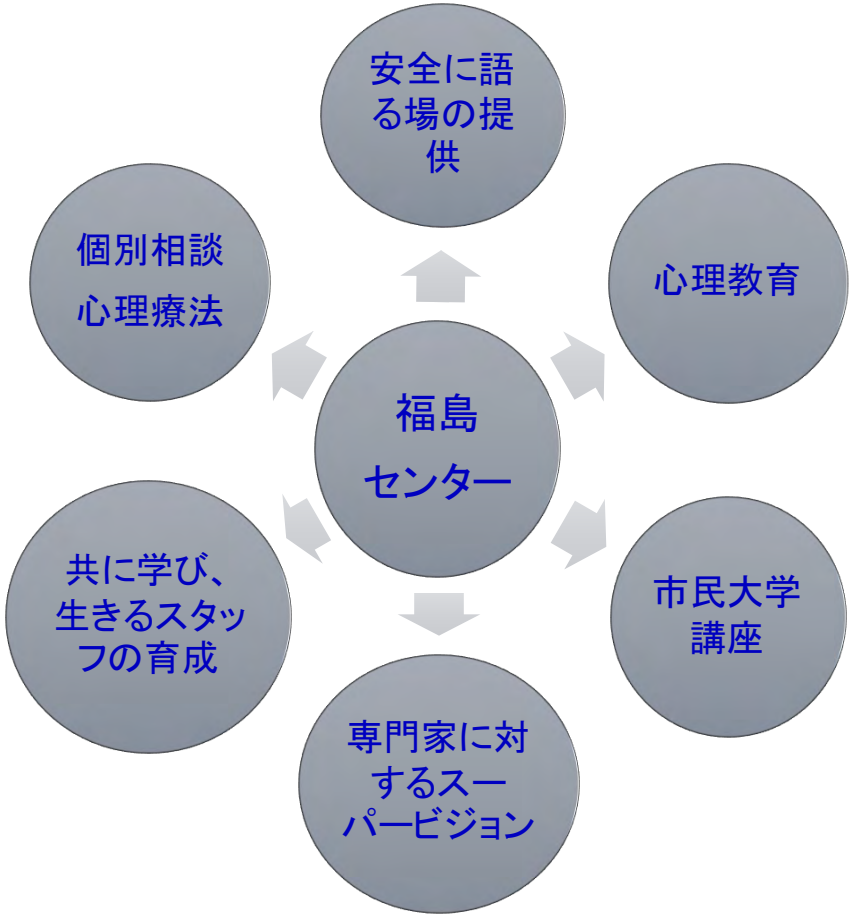


図　センターの役割

資料7

震災復興心理・教育臨床センター　仙台
福島復興心理・教育臨床センター　郡山
利用状況

区分 仙台	2011年度 （10月～）	2012年度	2013年度	2014年度
延べ 利用者数	72人	429人	554人	1069人

区分 郡山	2011年度	2012年度	2013年度 （９月～）	2014年度
延べ 利用者数			522人	639人

資料8

既存の相談（支援）機関から
震災復興・心理教育センターへの支援要請

- 東日本大震災みやぎ子ども支援センター　2014年後半より
  被災地の保育者対象の心理教育、保育所のスーパーバイズ

- 宮城県子ども総合センター　2015年4月より
  連携して「子ども支援」のシステムの構築

- 宮城県保健福祉部　2015年4月より
  保健福祉部の「宮城県子ども総合センター」
  「みやぎ心のケアセンター」、
  教育庁との連携による「子ども支援」のシステムの構築

資料9

宮城県災害心理教育センター（仮称）の設置

- 現在、子ども達に起きていることは、「前ぶれにすぎない」（子ども総合センター・本間博彰所長、2015年7月1日）
- バラバラに行われている心の支援をオーガナイズする、司令塔となる組織（部署）を確立する
- 現在、子ども達に生じている問題の把握と分析
- 被災地で子どもの支援に当たる人材を養成する
- 中央からではなく地元の専門家グループを被災地へ派遣する
- そのためには、震災後、継続的に支援を行ってきた専門家を嘱託としてではなく、正規職員として雇用する